

平成27年度三重県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			1,970,624	
	1 営業収益		1,229,877	
		1 電力料	831,179	
		2 その他営業収益	398,698	
	2 営業外収益		336,727	
		1 受取利息	9,800	預金利息
		2 他会計補助金	1,266	
		3 長期前受金戻入	325,546	
		4 雑収益	115	
	3 特別利益		404,020	
1 その他特別利益		404,020		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			2,454,774	
	1 営 業 費 用		1,819,805	
		1 R D F 発 電 費	1,124,487	三重ごみ固形燃料発電所維持運営費 人修交減委そ 件繕付償託の 費費金費料他 63,857 132,672 6,387 124,600 640,668 156,303
		2 一 般 管 理 費	695,318	本庁諸経費 人修交減委そ 件繕付償の 費費金費他 112,387 1,703 117,397 5,775 458,056
	2 営 業 外 費 用		566,379	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	15,879	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息 15,317 562
		2 消費税及び地方消費 税	550,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		66,590	
		1 固 定 資 産 売 却 損	66,590	

	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			7,364,095	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		7,364,095	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,364,095	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,855,870	
	1 建 設 改 良 費		1,335	
		1 業 務 設 備 及 び 改 良 費	1,335	業 務 設 備 改 良 に 要 す る 経 費 備 品

	2 償 還 金		1,454,550	
		1 企 業 債 償 還 金	857,477	
		2 国 庫 補 助 金 返 還 金	597,073	
	3 他 会 計 貸 付 金		399,985	
1 一 般 会 計 貸 付 金		399,985		

--	--	--	--	--



平成27年度三重県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	66,739
減価償却費	130,375
固定資産・除却費	22,017
雑支出	100
退職給付引当金の減少額	△406,123
修繕引当金の増加額	43,789
長期前受金戻入額	△325,546
受取利息	△9,800
支払利息	15,879
固定資産売却損	66,590
未収金の減少額	125,828
未払金の減少額	△11,063
未払費用の減少額	△65,430
小計	△346,645
利息の受取額	9,800
利息の支払額	△15,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	△352,724
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,237
固定資産の売却による収入	6,830,365

国庫補助金等の返還による支出	<u>△597,073</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,232,055
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△857,477
他会計への貸付による支出	<u>△399,985</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,462
資 金 増 加 額	4,621,869
資 金 期 首 残 高	<u>4,450,834</u>
資 金 期 末 残 高	9,072,703

平成26年度三重県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	1,408,846,000		
(2) その他営業収益	<u>691,000</u>	1,409,537,000	
2 営業費用			
(1) 宮川第三水力発電費	237,566,000		
(2) 長水力発電費	90,152,000		
(3) 三瀬谷水力発電費	651,267,000		
(4) 大和谷水力発電費	226,883,000		
(5) 青田水力発電費	259,505,000		
(6) 一般管理費	<u>359,566,000</u>	<u>1,824,939,000</u>	
営業損失			415,402,000
3 附帯事業収益			
(1) 電力料	876,226,000		
(2) その他附帯事業収益	<u>374,258,000</u>	1,250,484,000	
4 営業外収益			
(1) 受取利息	2,700,000		
(2) 他会計補助金	3,915,000		
(3) 長期前受金戻入	383,821,000		
(4) 雑収益	<u>517,000</u>	390,953,000	
5 附帯事業費用			
(1) R D F 発電費	<u>1,151,742,000</u>	1,151,742,000	

6 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,222,000		
(2) 雑 支 出	<u>943,000</u>	58,165,000	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>429,530,000</u>
経 常 利 益			14,128,000
8 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>195,157,000</u>	195,157,000	
9 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	299,460,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>619,544,000</u>	<u>919,004,000</u>	<u>△723,847,000</u>
当 年 度 純 損 失			709,719,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,240,711,423</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,950,430,423</u></u>

平成26年度三重県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固 定 資 産

(1) 宮川第三水力発電設備	2,406,074,085			
減価償却累計額	<u>△1,800,931,503</u>		605,142,582	
(2) 長水力発電設備	1,741,158,130			
減価償却累計額	<u>△827,229,361</u>		913,928,769	
(3) 三瀬谷水力発電設備	3,219,115,737			
減価償却累計額	<u>△2,112,772,361</u>		1,106,343,376	
(4) 大和谷水力発電設備	5,594,238,000			
減価償却累計額	<u>△3,556,232,676</u>		2,038,005,324	
(5) 青田水力発電設備	3,951,502,835			
減価償却累計額	<u>△1,721,061,289</u>		2,230,441,546	
(6) 業務設備	259,448,252			
減価償却累計額	<u>△158,051,336</u>		101,396,916	
(7) 附帯事業固定資産	2,053,593,887			
減価償却累計額	<u>△1,280,238,651</u>		773,355,236	
(8) その他固定資産				
イ 建設仮勘定	5,832,000			
ロ 事業外固定資産	<u>362,098,627</u>			
その他固定資産合計			<u>367,930,627</u>	
固定資産合計				8,136,544,376

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	4,450,834,037
(2) 未 収 金	221,668,000
(3) 前 払 金	171,970
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>2,106,650</u>

流 動 資 産 合 計

4,674,780,657

資 産 合 計

12,811,325,033

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	616,702,125
ロ 修 繕 引 当 金	<u>93,759,257</u>
引 当 金 合 計	<u>710,461,382</u>

固 定 負 債 合 計

710,461,382

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	857,473,959
(2) 未 払 金	11,166,000
(3) 未 払 費 用	209,414,000
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>43,178,000</u>
引 当 金 合 計	43,178,000

(5) そ の 他 流 動 負 債

2,678,051

流 動 負 債 合 計

1,123,910,010

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	2,826,913,948
---------------	---------------

収 益 化 累 計 額
 繰 延 収 益 合 計
 負 債 合 計

△1,863,154,884

963,759,064

2,798,130,456

資 本 の 部

6 資 本 金

12,963,625,000

7 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

2,950,430,423

欠 損 金 合 計

2,950,430,423

剰 余 金 合 計

△2,950,430,423

資 本 合 計

10,013,194,577

負 債 資 本 合 計

12,811,325,033

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械装置 22年

備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

RDF（ごみ固形燃料）貯蔵槽爆発事故に係る民事訴訟において、損害賠償金3,154,080,568円が請求されている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として9,336,763円を支給するため、退職給付引当金9,336,763円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として129,534,000円を支出するため、賞与引当金43,178,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成26年度において、修繕に係る工事として530,106,000円を支出するため、修繕引当金227,053,257円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、水力発電事業及びRDF焼却・発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及びRDF焼却・発電事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力 (kW)
水力発電事業	長 発 電 所	2,600
	宮 川 第 三 発 電 所	12,000
	三 瀬 谷 発 電 所	11,400
	大 和 谷 発 電 所	6,400
	青 田 発 電 所	2,800
R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	水力発電事業	RDF焼却・発電事業	調整額 ^(注)	合 計
営 業 収 益	1,409,537	—		1,409,537
営 業 費 用	1,824,939	—		1,824,939
営 業 損 益	△415,402	—		△415,402
附 帯 事 業 収 益	—	1,250,484		1,250,484
附 帯 事 業 費 用	—	1,151,742		1,151,742
経 常 損 益	△126,167	140,295		14,128
セグメント資産	14,895,064	883,394	△2,967,133	12,811,325
セグメント負債	2,312,487	3,452,776	△2,967,133	2,798,130
そ の 他 の 項 目				
他 会 計 繰 入 金	3,635	280		3,915
減 価 償 却 費	337,088	126,635		463,723
受 取 利 息	2,700	—		2,700
支 払 利 息	57,105	117		57,222
特 別 利 益	—	195,157		195,157
特 別 損 失	854,872	64,132		919,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,996	—		133,996

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△2,967,133千円には、セグメント間取引となる水力発電事業からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
(2) セグメント負債の調整額△2,967,133千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電事業からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成27年度三重県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		7,892,640		
ロ	建 物	351,415,657			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△196,017,893</u>	155,397,764		
ハ	機 械 装 置	1,741,541,987			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,251,845,737</u>	489,696,250		
ニ	諸 装 置	57,407,590			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△52,301,615</u>	5,105,975		
ホ	車 輜 運 搬 具	4,460,598			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,136,517</u>	324,081		
ヘ	備 品	23,315,343			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,611,713</u>	4,703,630		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>5,832,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			668,952,340	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		51,577,871		
ロ	電 話 加 入 権		<u>98,100</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			51,675,971	

(3) 事 業 外 固 定 資 産

イ 土 地		7,199,098
ロ 機 械 装 置	10,200,145	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,690,137</u>	510,008
ハ その 他 事 業 外 固 定 資 産		<u>360,000,000</u>

事業外固定資産合計 367,709,106

(4) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		<u>399,985,000</u>
-------------	--	--------------------

投資その他の資産合計 399,985,000

固定資産合計 1,488,322,417

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		9,072,703,037
(2) 未 収 金		95,840,000
(3) 前 払 金		171,970
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>2,106,650</u>

流動資産合計 9,170,821,657

資産合計 10,659,144,074

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金		210,579,125
ロ 修 繕 引 当 金		<u>137,548,257</u>

引当金合計 348,127,382

固定負債合計 348,127,382

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金		103,000	
(2) 未 払 費 用		143,984,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>43,178,000</u>		
引 当 金 合 計		43,178,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,678,051</u>	

流 動 負 債 合 計 189,943,051

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		521,104,744	
収 益 化 累 計 額		<u>△479,964,680</u>	

繰 延 収 益 合 計 41,140,064

負 債 合 計 579,210,497

資 本 の 部

6 資 本 金

12,963,625,000

7 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,883,691,423</u>		
---------------------	----------------------	--	--

欠 損 金 合 計 2,883,691,423

剰 余 金 合 計 △2,883,691,423

資 本 合 計 10,079,933,577

負 債 資 本 合 計 10,659,144,074

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械装置 9～15年

備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

RDF（ごみ固形燃料）貯蔵槽爆発事故に係る民事訴訟において、損害賠償金3,154,080,568円が請求されている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として2,103,000円を支給するため、退職給付引当金2,103,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として43,026,000円を支出するため、賞与引当金14,342,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、RDF焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、RDF焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力 (kW)
RDF焼却・発電事業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水力発電（残務整理）	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 ^(注)	合計
セグメント資産	750,743	12,677,802	△2,769,401	10,659,144
セグメント負債	3,265,952	82,659	△2,769,401	579,210
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,237	—	—	1,237

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△2,769,401千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△2,769,401千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(新 規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
脱塩洗灰処理施設設備修理工事に係る契約	19,440	—	—	27~28	19,440	19,440
発電所場内緑地帯整備業務に係る契約	2,963	—	—	28	2,963	2,963
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	52	—	—	28	52	52

(継 続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
RDF焼却・発電施設管理運営委託に係る契約	8,377,515	15~26	6,114,720	27~28	2,262,795	2,262,795
企業庁ファイルサーバシステム運用保守委託に係る契約	967	24~26	387	27	580	580
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成22年度)	2,650	22~26	948	27	1,702	1,702
RDF貯蔵施設運転等管理業務委託に係る契約	318,746	23~26	193,658	27~28	125,088	125,088
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成24年度)	1,056	24~26	439	27	617	617
消防施設点検業務委託に係る契約	3,144	25~26	1,237	27	1,907	1,907
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	1,475	25~26	328	27~28	1,147	1,147

脱塩洗灰処理施設設備修理工事に係る契約	81,000	26	-	27	81,000	81,000
ごみ固形燃料等性状検査等業務委託に係る契約	9,240	26	-	27~28	9,240	9,240
一般健康診断等委託に係る契約	2,048	26	-	27~28	2,048	2,048
財務会計システムに係る契約	1,506	26	-	27	1,506	1,506
施設設備保全業務委託等に係る契約	78	26	-	27	78	78

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(-) 人 20	-	89,937	-	55,208	145,145	31,099	176,244
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 20	-	89,937	-	55,208	145,145	31,099	176,244
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 68	-	287,711	-	820,928	1,108,639	109,760	1,218,399
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 68	-	287,711	-	820,928	1,108,639	109,760	1,218,399
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) △48	-	△197,774	-	△765,720	△963,494	△78,661	△1,042,155
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) △48	-	△197,774	-	△765,720	△963,494	△78,661	△1,042,155

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。

() 内は、短時間勤務職員の数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 地域 住居 通勤 時間外勤務	3,515 3,764 1,329 3,662 2,887	10,074 12,046 5,569 16,162 9,956	△6,559 △8,282 △4,240 △12,500 △7,069	休日勤務 夜間勤務 管理職 管理職員特別勤務 特殊勤務	10 - 3,334 27 134	3,080 2,172 6,363 63 2,046	△3,070 △2,172 △3,029 △36 △1,912	期末・勤勉 退職	36,546 -	146,855 606,542	△110,309 △606,542

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△197,774	1 給与改定に伴う増減分	969	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.32% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	1,205	平均昇給率 0.59% 昇給職員数 21人
		3 その他の増減分	△199,948	職員異動増減分 △102,240 新陳代謝増減分 △97,708 その他 -

手当	△765,720	1 制度改正に伴う増減分	3,949	勤勉	3,949
		2 その他の増減分	△769,669		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分	平成 26 年 10 月 1 日 現在			平成 25 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事務・技術職 (行政職)	347,200	447,400	43.3	322,600	440,600	43.1
その他の職 (現業職)	-	-	-	-	-	-

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職	146,500	180,800	146,500	180,800
現業職	146,500		146,500	

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成26年10月1日現在	1 級	(-) 2	(-) 3.1	1 級	(-) -	(-) -	64	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 4	(-) 6.3	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 16	(-) 25.0	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 22	(-) 34.3	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 11	(-) 17.2	5 級				5 級	1 本庁の班長の職務 2 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 6	(-) 9.4	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 本庁の困難な業務を行う班長の職務
	7 級	(-) 3	(-) 4.7	7 級				7 級	1 本庁の次長の職務 2 本庁の困難な業務を行う課長の職務
	8 級	(-) -	(-) -	8 級				8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
	9 級	(-) -	(-) -	9 級				9 級	本庁の部長の職務
	10 級	(-) -	(-) -	10 級				10 級	本庁の特に困難な業務を行う部長の職務
	計	(-) 64	(-) 100	計	(-) -	(-) -		(-) 64	
平成25年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 4.4	1 級	(-) -	(-) -	68		
	2 級	(-) 2	(-) 2.9	2 級	(-) -	(-) -			
	3 級	(-) 22	(-) 32.3	3 級	(-) -	(-) -			
	4 級	(-) 18	(-) 26.5	4 級	(-) -	(-) -			
	5 級	(-) 15	(-) 22.1	5 級					
	6 級	(-) 5	(-) 7.4	6 級					
	7 級	(-) 3	(-) 4.4	7 級					
	8 級	(-) -	(-) -	8 級					
	9 級	(-) -	(-) -	9 級					
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					
	計	(-) 68	(-) 100	計	(-) -	(-) -		(-) 68	

(注) ()内は、短時間勤務職員の数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	11	11	—
		5号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	2	2	—
		8号給 (人)	2	2	—
		12号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	68	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	63	63	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	4	4	—
		4号給 (人)	44	44	—
		5号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	6	6	—
		7号給 (人)	1	1	—
8号給 (人)	4	4	—		
比 率 (B) / (A) (%)	92.6	92.6	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.15) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.100	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.9	—
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	54.7	54.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,100	3,100	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、交替勤務手当、特殊現場作業手当、 用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	